

洛西ニュータウンアクションプログラムの平成29年度末までの取組状況（見込み）と
平成30年度以降の取組の見通し

1 全般

(1) 平成29年度末までの取組

昨年度末に策定した洛西ニュータウンアクションプログラム（計画年度2017(H29)～2020：以下「プログラム」「AP」）の**全83取組項目のうち、実現あるいは取組中のものが36（4割強）、検討中のものが31（3割強）と、何等かについて着手しているものが67（8割）**であり、方針によってバラつきはあるものの全体としては、計画初年度において十分な取組状況であると考えられる。

AP全体	実現或は取組中＝36，検討中＝31，未着手＝16	合計	83
方針1	実現或は取組中＝10，検討中＝11，未着手＝5	合計	26
方針2	実現或は取組中＝10，検討中＝3，未着手＝7	合計	20
方針3	実現或は取組中＝11，検討中＝11，未着手＝3	合計	25
方針4	実現或は取組中＝3，検討中＝2，未着手＝0	合計	5
方針5	実現或は取組中＝0，検討中＝3，未着手＝1	合計	4
推進体制	実現或は取組中＝2，検討中＝1，未着手＝0	合計	3

例えば、プログラムに掲げた方針や取組項目に基づき、後段の個別項目にも掲げるとおり、**地域主導の「住宅流通促進のための仕組みの構築」、「託児サービス」、「子育て中の親によるコミュニティビジネス立ち上げ」、「高齢者・障害者の居場所づくり」、「プレイパークの実施」、「若者の交流の場からのまちづくり情報発信の検討」**といった取組が積極的に展開されるなど、アクションプログラム策定を機としてこの1年で地域住民・事業者による活動が、行政の支援も相俟って、これまで以上に活発化してきたと考えられ、加えて、**「サブセンター敷地の有効活用（健康づくりの場やコンビニ）に向けた取組」、「タウンセンターを活かした夜の賑わいづくり」、「洛西口やエミナースを起点とした健康・観光プログラム構築（らくさいスマートサイクリング）に向けた取組や洛西口～桂 駅間プロジェクトとの連携の検討」、「観光拠点や情報発信拠点機能の検討」、「竹林公園子どもの広場再整備に向けた取組」、「小畑川中央公園などの樹木管理・施設更新」、「UR賃貸住宅の大学とのコラボレーションによるリノベーション」、「市営住宅住戸の子育て世帯向けリノベーション」**などが行われており、まちづくり活動は着実に進んでいる。

一方、これらの取組が、地域全体で活性化のために進めているまちづくりの取組であるという共通認識を今後も醸成していくためにも、引き続き、各学区自治連などの協力も得ながら、地域内への情報発信に更に努めていくことが望ましいと考えられる。

(2) 平成30年度以降の取組

次年度において特に重要な取組の柱として、**①プログラムに掲げた各種の地域主導の取組などについては、継続してその取組・検討を進めていき、②更に多くの住民と情**

報共有しながら、まちづくりの機運の醸成に努めていくべきと考えられ、京都市は、これらの地域主体の活動が活発化していくよう取組を支援（※）することとし、**地域が一体となってプログラムの具体化を推進**していく。

※ 具体的には、

- ・ 地域団体活動ステップアップサポート事業による継続支援（特に、スタートアップ支援や活動融合支援など、組織立ち上げや既存事業の連携促進による住民のまちづくり活動への参画誘導）
- ・ 推進会議やワーキンググループにおける継続支援

併せて、「サブセンター敷地の有効活用（健康づくりの場やコンビニ）」、「健康・観光プログラム構築を通じた地域の協力体制の整備」、「観光拠点の整備や洛西口～桂 駅間プロジェクトとの連携の検討」が本格的に進められる見込みである。また、ビッグデータ等を活用して、交通混雑緩和等の観点から市民・観光客の交通利用の最適化を目指し、既存交通の更なる有効活用策や**新たな公共交通システムの導入可能性についての検討**を進めることとしており、より目に見えた形での再生の取組が進んでいく可能性が出てきている。この機を捕まえ、「**洛西のブランディング化（例えば、「歴史を有する京都市の中でスローライフが送れる環境の良い洛西」など）**」といった戦略を立て、地域住民の理解も得ながら事業者・公社・行政が一体となって検討し、洛西のイメージの更なる向上のための情報発信をしていくべきと考えられる。

更に将来的には、この情報発信を**洛西地域への移住促進につなげていく必要**があり、実際に居住するために必要となる情報（京都市移住サポートセンター「住むなら京都（みやこ）」HPであれば「しごと」「すまい」「子育て・保育・教育」「医療」「防災・安全」）などの取りまとめ（場合によっては移住相談窓口設置の検討）を行い、発信していくべきと考えられる。

<参考>

なお、「少子高齢化に対応した市営住宅団地再生の検討」については、京都市住宅マスタープラン（※：計画期間 2010（H22）～2019（H31）年度）の次期プランの検討と並行して、全市営住宅を対象にそのあり方が検証される予定である。

また、児童数・生徒数減少への対応に向け、子どもたちのより良い教育環境を整えるため、小中一貫教育を一層推進した先進的な学校づくりの検討状況も適宜踏まえながら、まちづくりの取組を進めるべきものと考えられる。

更には、以上の「交通」「住まい」「教育」といった各分野の検討状況を踏まえながら、「働ける場づくり（職住近接のまちづくり）」について検討されるものと考えられる。

※ 京都市住生活基本計画。京都らしいすまいの文化の継承と発展に寄与し、市民、事業者、行政が協働する今後の京都のすまいづくりの指針となるもので、「住宅ストックの良質化のための適性な維持管理や更新の支援」「既存住宅の流通活性化のための条件整備」「住宅・住環境の安全性の向上」「中・大規模の市営住宅団地のマネジメント」などの施策の方向性が掲げられている。

2 個別項目

- (1) 方針1 若者・子育て世代を始めとした各世代が住みやすいニュータウンの基盤づくり
～誰もが住みたくなる「子ども安心・健康長寿」のまち～
(実現或は取組中= 10, 検討中= 11, 未着手= 5 合計 26)

ア 平成29年度末までの取組

実現或は取組中項目としては10項目(※)であり、市営住宅・UR住宅でのリノベーションやUR住宅での多世代交流活動の継続、洛西支所入口の子育て支援情報発信拠点整備、そして洛西NT内の住宅流通促進のための取組などがなされている。

なお、地域団体活動ステップアップサポート助成事業として、「洛西ニュータウン住宅流通促進システムの構築(12～18等関連)」が取り組まれている。

※ 「1 市営住宅子育て向けリノベーション」「2 公営住宅における子育て世帯向け住宅の供給」「3 UR賃貸住宅のリノベーション」「7 子育て支援情報の発信拠点の設置」「10 UR賃貸住宅における多世代交流活動の実施」「12 住宅取引に関連する事業者等が連携する協議体の設置」「13 住み替えに関する相談機能の強化」「14 住宅ファイル制度・インスペクション制度の推進」「16 JTI協賛事業者の登録促進」「25 住宅地景観に対する勉強会・ワークショップの開催」

イ 平成30年度以降の取組

リノベーション等の活動を継続するとともに、子育て支援情報発信拠点における様々な子育て支援の取組や、住宅流通促進のための取組の更なる具体化を進めていくべきであると考えられる。

特に、地域が主体となって行われている住宅流通促進については、移住促進の受け皿となることも期待され、住み替えに関する相談機能の強化やこれを支援するコミュニティビジネス(思い入れの強い家財道具や衣類などについて、その思いに寄り添った活用や処分の対応ができる事業)立ち上げなどが進められるべきと考えられる。

加えて、更に取組を進めるべきものとして、医療福祉機能の誘致(この延長としてUR住宅の高齢者が住みやすい住宅の導入)や洛西地域の住宅の魅力を維持するための住宅地景観に関する取組が考えられる。

- (2) 方針2 生活・福祉など居住魅力を高めるサービスの向上

～若年層の定住とまちの魅力向上に資する子育て環境の創出～
～高齢者や障害者もみんなが生き活きと住みやすいまちづくり～
～新しい「働くスタイル」の創出～

(実現或は取組中= 10, 検討中= 3, 未着手= 7 合計 20)

ア 平成29年度末までの取組

実現或は取組中項目としては10項目(※)であり、ラクセース専門店における託児サービスの継続拡大実施、洛西ニュータウン内で子育て中の親が自らのスキルな

どを活用したコミュニティビジネス等の実施を目指す取組、高齢者・障害者の居場所づくりや暮らしに関する情報発信、公的機関による認知症の人を支える人材育成やワーキングメンバーによる認知症防止等のためのプログラム検討、サブセンターにおける新たな事業展開による活動の場の創出などの取組がなされている。

また、ワーキングでの活動との関連は未だないが、医師会や区社協、行政、福祉関連事業者等により高齢者・障害者啓発活動などが従来から行われている。

なお、地域団体活動ステップアップサポート助成事業として、「ラクセーヌ専門店での買い物サポート（託児サービス事業：27 関連）」「ママパパのまちとのつながり支援チームの立ち上げを目指した人材発掘・活動プログラム作成事業(34 関連)」「高齢者の居場所運営及び福祉に関する情報発信の充実（38, 39 関連, 方針4の74 関連）」が取り組まれている。

※ 「27 託児サービス事業の実施」「34 洛西ニュータウンパパ・ママさんデザインチーム(仮称)の設立」「38 高齢者や障害者の暮らしに関する情報発信」「39 高齢者の居場所となる既存施設等の活用検討」「43 認知症の人を支える人材育成」「45 地域における認知症サポート活動展開の支援検討」「46 サブセンター等の活用による働く場の創出」

イ 平成30年度以降の取組

引き続き、洛西ニュータウンが若年層の定住したくなる魅力と高齢者や障害者も生き活きと住みやすい環境づくりを目指していく。

このため、子育て中の親も生き活きと活躍する洛西を目指し、更に人材発掘や洛西支所公的機関を始めとして地域の事業者等との連携も進めるなど、継続して取組が進められるべきと考えられ、また、子育て支援団体と子育てファミリーとのマッチングイベントや高等教育・研究機関と小中学校・高校との連携も、実現に向けて継続して検討されるべきと考えられる。

高齢者・障害者分野の活動に関しては、情報発信や啓発活動に関する取組をこれまで以上に洛西地域内の事業者等とも連携しながら行っていくべきと考えられ、特に認知症対策は「隣接するニュータウン地域と大枝・大原野地域」という洛西ならではの具体的な取組が進められることが期待される。

なお、高齢者・障害者の買い物実態等は、後述するサブセンターの活性化の検討と合わせて行っていくべきと考えられる。

(3) 方針3 洛西ニュータウンの魅力充実と交流人口の呼び込み

～小畑川を始めとして、水・緑・まちの魅力充実～

(実現或は取組中= 1 1, 検討中= 1 1, 未着手= 3 合計 2 5)

ア 平成29年度末までの取組

実現或は取組中項目としては11項目(※)であり、これまでの地元農産物販売拠点の充実に加え、健康・観光プログラム(らくさいスマートサイクリング)案の検討

を通じた、エミナースや阪急洛西口駅の拠点化や各事業者間の連携の進展、更には宿泊機能の強化の検討がなされており、タウンセンターを活かした夜の賑わいづくりもまだ単発的ではあるが取り組まれている。

また、小畑川公園等において、老朽化した安全施設、通路等の更新、補修や、危険木、支障木等の除去などの整備が行われるとともに、ニュータウン地域内外から子育て世帯が訪れられることを目指した「竹林公園子どもの広場」のプレイパーク化についても整備素案作成のためのワークショップが進められており、新林池公園や小畑川公園その他の公園においてもプレイパークが洛西支所や地域の施設・団体が主体となって開催された。

更に、昨年度末に実施したサブセンター活用アンケート（住民対象）の結果を踏まえ、住宅供給公社や地域の商店会や住民団体等により、サブセンターの活性化のための会館等活用促進策が検討され、境谷サブセンター敷地へのコンビニ誘致や、福西会館での気軽に運動ができ、気軽に集える場づくりの試行的実施を着手されている。

なお、地域団体活動ステップアップサポート助成事業として、「プレイパークの継続的な実施に向けた組織づくり（64 関連）」が取り組まれている。

※ 「49 地元産農産物等の販売拠点の充実」「50 タウンセンターを活かした夜の賑わいづくり」「51 地域の魅力を発信する観光プログラムの検討」「53 観光・散策ルートの検討」「56 大枝・大原野の農産物の販売拠点の充実」「57 子どもの楽園（仮称）の再整備」「63 放置竹林や資材置き場への改善・指導」「64 プレイパークの開催」「65 魅力イベントの開催」「66 魅力ある公園再整備」「70 各サブセンター会館の有効活用」

イ 平成30年度以降の取組

洛西ニュータウンの魅力充実と交流人口の呼び込みを目指し、観光案内機能や宿泊機能の充実、健康・観光プログラムの継続実施に向けた更なる検討を通じて地域の事業者同士や阪急電鉄等との連携の促進を図り、更にはこれを魅力として対外的に情報発信を行うための連携も図るべきと考えられる。

公園に関しては、引き続き、近隣公園においてフェンス更新、支障木伐採、テーブル更新などともに、竹林公園子どもの楽園（仮称）整備に向けた設計や更なるプレイパークが実施されるよう取り組まれ、また、懸案となっている「放置竹林や資材置き場への改善・指導」などについても、着実に進められるべきと考えられる。

加えて、生物多様性に関する取組についても、洛西ニュータウン・大枝大原野地域の魅力向上につながることを期待され、その貴重な動植物のリスト化やそれに基づく地域内外への情報発信活動などにつなげていくべきと考えられる。

サブセンターに関しては、関係者間において、会館や公社所有賃貸店舗、分譲店舗等のあり方や更なる有効活用方法など、それぞれのサブセンター（新林・境谷・竹の里・福西）の活性化方策を協議・検討し、取りまとめていく必要があると考えられる。

(4) 方針4 イメージ戦略も含めた仕掛けづくりと多様なメディアによるニュータウン

情報の発信

～訴求力の高い情報発信による洛西ニュータウンブランドのマネジメント～

(実現或は取組中= 3, 検討中= 2, 未着手= 0 合計 5)

ア 平成29年度末までの取組

実現或は取組中項目としては3項目(※)であり、NPO法人の「わくわく通信」や「らくさい tocot」、京都市の「まちづくり通信」による洛西ニュータウン地域内への情報発信、また、京都市による雑誌やネット媒体を活用(予定)した対外的な情報発信などがなされている。

なお、地域団体活動ステップアップサポート助成事業として、「高齢者の居場所運営及び福祉に関する情報発信の充実(74 関連, 方針3の38, 39 関連)」「若者の交流・情報発信拠点実践に向けての仕組みづくり(74 関連)」が取り組まれている。

※ 「73 ニュータウンへの流入促進につながるPR活動」「74 洛西ニュータウンの暮らし・イベント情報等の発信」「76 まちづくり通信等によるニュータウン内の情報発信」

イ 平成30年度以降の取組

1の(2)でも述べたとおり、「洛西のブランディング化」といった戦略を立て、地域住民の理解も得ながら事業者・公社・行政が一体となって検討し、洛西のイメージの更なる向上のための情報発信を、健康・観光の観点も加えながら、積極的に行っていく、洛西に興味を持ってもらうよう仕向ける必要があると考えられる。

更に将来的には、この情報発信を洛西地域への移住促進につなげていく必要があり、この手法についても検討されていくべきと考えられる。

(5) 方針5 洛西ニュータウンの将来を展望した更なる活性化に向けた検討

(実現或は取組中= 0, 検討中= 3, 未着手= 1 合計 4)

(「少子高齢化に対応した市営住宅団地再生の検討」, 「洛西ニュータウンの活性化につながる新たな公共交通システムの検討」, 「児童数・生徒数減少への対応と小中学校教育環境の検討(小中一貫教育の推進や先進的な学校づくりの検討)」及び「働ける場づくり(職住近接のまちづくり)」については1の(2)に記載のとおりである。)

(6) アクションプログラムを推進するための体制・仕組み

(実現或は取組中= 2, 検討中= 1, 未着手= 0 合計 3)

ア 平成29年度末までの取組

実現或は取組中項目としては2項目(※)であり、推進会議の設立とワーキング等によるアクションプログラムの進行管理や取組主体ネットワーク化の支援、加えて、京都市による地域団体活動ステップアップサポート事業の創設が今年度の取組として挙げられ、これらを通じて、アクションプログラム全体について、計画初年度として確実に進捗させることができたものと考えられる。

ただし、1の(1)でも述べたとおり、アクションプログラムの取組が、地域全体で活性化のために進めているまちづくりの取組であるという共通認識を今後も醸成していくべきであり、このためには、各学区自治連などの協力も得ながら、地域内への情報発信に更に努めていくことが望ましいと考えられる。

※ 「洛西ニュータウンアクションプログラムの進行管理を行う推進会議の設立」「2 洛西ニュータウンアクションプログラムに基づく市民主体の取組を支援する制度の導入」

イ 平成30年度以降の取組

今年度の取組を継続していくとともに、地域の力で主体的に、活性化のための事業を継続的に実施できるよう、人的サポート、団体間のコーディネート、資金的サポートといったエリアマネジメントが行える「まち（づくり）会社」の設立に向けて、住宅供給公社を始めとする地域の事業者などと連携し、今後の立ち上げを目指されている地域内のコミュニティビジネスとの連携や、タウンセンター・サブセンターの有効活用や情報発信等による収益性の確保等の可能性も含めて検討を進めていくべきであると考えられる。

以上